

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【中間会計期間】** 第45期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 陶 新 二

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042 - 345 - 3131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042 - 345 - 3131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	70,320	73,677	76,420	138,828	142,418
経常利益 (百万円)	2,039	2,393	3,189	3,650	3,803
中間(当期)純利益 (百万円)	802	1,199	1,640	1,132	1,698
純資産額 (百万円)	25,047	26,526	28,554	25,566	27,008
総資産額 (百万円)	63,761	64,737	66,173	63,266	61,222
1株当たり純資産額 (円)	1,528.45	1,599.15	1,717.38	1,546.32	1,624.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.05	72.43	98.73	69.04	102.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.72	72.20		68.67	102.19
自己資本比率 (%)	39.3	40.9	43.1	40.4	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,598	1,073	5,387	6,801	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,878	2,132	648	5,087	4,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,969	136	1,935	1,156	1,297
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,488	6,488	8,318	7,676	5,308
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,392 [5,118]	1,369 [5,257]	1,560 [8,787]	1,430 [5,437]	1,355 [5,298]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しておりません。

3 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期中において、株式会社ソシアリンクを新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間		自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日
売上高	(百万円)	50,916	52,491	52,468	99,670	102,006
経常利益	(百万円)	1,846	1,991	2,171	3,310	3,107
中間(当期)純利益	(百万円)	930	1,183	1,118	1,358	1,818
資本金	(百万円)	7,124	7,257	7,285	7,220	7,285
発行済株式総数	(株)	16,387,060	16,586,160	16,625,660	16,533,660	16,625,660
純資産額	(百万円)	23,987	25,520	27,032	24,594	26,179
総資産額	(百万円)	41,203	43,550	45,942	41,942	42,760
1株当たり純資産額	(円)	1,464.60	1,539.53	1,626.92	1,488.39	1,575.57
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	56.86	71.47	67.30	82.86	109.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	56.47	71.25		82.41	109.38
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00	17.50	17.50
自己資本比率	(%)	58.2	58.6	58.8	58.6	61.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	629 [2,610]	645 [2,463]	679 [2,431]	644 [2,512]	630 [2,446]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

3 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### その他の事業

株式会社ソシアリンクを新たに連結の範囲に含めております。

## 3 【関係会社の状況】

従来非連結子会社でありました株式会社ソシアリンクは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,125[4,254]
食材関連事業	103[ 82]
物流関連事業	155[ 902]
その他の事業	177[3,549]
合計	1,560[8,787]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ205名 [ 3,489名 ] 増加しておりますが、これは主として当中間連結会計期間（平成21年2月期中間期）より連結範囲の変更にともない、その他の事業に人材派遣を営む株式会社ソシアリンクの従業員数149名 [ 3,549名 ] が含まれたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	679[2,431]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以来のエネルギー・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、企業業績の先行きに陰りが見え、景気の減速感が一段と強まりました。

食品業界でも原材料価格の継続的な値上がりに加え、偽装問題の続発による消費者の不信感のさらなる高まりにより、経営環境は以前よりもさらに厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様のニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にもまして品質・衛生管理の徹底をはかってきました。また、総合食品企業をめざして既存事業の拡大のほかに、新規事業にも積極的に取り組んできました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高764億2千万円（前年同期比27億4千2百万円、3.7%増）、営業利益31億3千7百万円（前年同期比7億7千4百万円、32.8%増）、経常利益31億8千9百万円（前年同期比7億9千5百万円、33.2%増）、中間純利益16億4千万円（前年同期比4億4千1百万円、36.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

売上高は、子会社である株式会社わらべやの市場開拓の順調な展開、東海地区の納品店舗数の増加等により571億4千2百万円（前年同期比9億7千5百万円、1.7%増）となりました。営業利益は、北海道地区の工場再編に係わる一時的な費用の解消、株式会社わらべやの業績改善、昨年4月より稼動した東京工場の初動負担の解消等により25億2千1百万円（前年同期比6億8千3百万円、37.2%増）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は、中国産加工品である鰻、鶏製品等が中国産輸入食品の安全性問題の間接的な影響を受けたことにより減収となったものの、営業利益は業務の効率化を図ったこと等により増益となりました。この結果、売上高は104億1千3百万円（前年同期比4億4千3百万円、4.1%減）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比3千8百万円、27.4%増）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は、昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により増収となりました。一方、営業利益は原油高の高騰による燃料費の増加等により前年並みとなりました。この結果、売上高は51億4千1百万円（前年同期比3億3千1百万円、6.9%増）、営業利益は1億8千9百万円（前年同期比4百万円、2.4%減）となりました。

[その他の事業]

当中間連結会計期間より連結対象となった株式会社ソシアリンク（人材派遣）の連結業績への貢献はあったものの、製造設備関連事業が低調であったため、売上高は37億2千2百万円（前年同期比18億7千9百万円、102.0%増）、営業利益は1億9千3百万円（前年同期比8千6百万円、30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により27億9千7百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は83億1千8百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は53億8千7百万円（前中間連結会計期間は10億7千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（27億8千7百万円）、減価償却費（14億1千6百万円）、仕入債務の増加（20億5千6百万円）による資金の増加と売上債権の増加（27億8千2百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は6億4千8百万円（前中間連結会計期間は21億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（6億4千6百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は19億3千5百万円（前中間連結会計期間は1億3千6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（15億4千3百万円）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	56,754	1.7
食材関連事業	1,252	0.6
合計	58,006	1.7

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

## (2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	57,142	1.7
食材関連事業	10,413	4.1
物流関連事業	5,141	6.9
その他の事業	3,722	102.0
合計	76,420	3.7

(注) 1 当中間連結会計期間(平成21年2月期中間期)より、連結範囲の変更にともない人材派遣を営む

株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	51,889	70.4	52,052	68.1

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更若しくは解約及び新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
新山梨工場（仮称） （山梨県南アルプス市）	食品関連 事業	新工場 建設	2,930	16	自己資金	平成20年 12月	平成21年9 月	（注1）

（注）1．既存の山梨工場および伊那工場を閉鎖し、新山梨工場（仮称）を建設することにより、生産能力は一日あたり10万食となります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	16,625,660	16,625,660		

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月 1日 ~ 平成20年8月31日		16,625,660		7,285		7,379

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.25
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,104	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	989	5.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	621	3.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	402	2.41
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5-7-10	395	2.37
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	363	2.18
計		7,890	47.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,104千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 989千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 621千株

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成20年9月1日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成20年8月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社三菱 東京UFJ銀行	三菱UFJ信託 銀行株式会社	三菱UFJ投信 株式会社	エム・ユー投資顧問 株式会社
保有株式数	480千株	874千株	25千株	70千株
株式保有割合	2.89%	5.26%	0.15%	0.42%

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成20年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成20年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行株式会社
保有株式数	480千株	322千株
株式保有割合	2.89%	1.94%

- 4 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から平成20年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	中央三井アセット 信託銀行株式会社	中央三井アセット マネジメント株式会社
保有株式数	366千株	37千株
株式保有割合	2.20%	0.22%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,589,000	165,890	同上
単元未満株式	普通株式 26,760		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,890	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。  
なお、「議決権の数」には証券保管振替機構名義(議決権22個)が含まれております。

2「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	9,900		9,900	0.06
計		9,900		9,900	0.06

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,277	1,416	1,506	1,466	1,582	1,567
最低(円)	939	971	1,291	1,202	1,287	1,334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	統括事業本部長 中部事業本部長	取締役	統括事業本部 中部事業本部長 兼 中部事業本部 製造部長	宮本 弘	平成20年8月16日
常務取締役	統括事業本部長 兼 統括事業本部 中部事業本部長	常務取締役	統括事業本部長 技術部 管掌	大木 久人	平成20年9月16日
取締役	技術部長	取締役	統括事業本部 北関東事業本部長	藤沼 良友	平成20年9月16日
取締役	首都圏事業本部 購買部長	取締役	統括事業本部 中部事業本部長	宮本 弘	平成20年9月16日
非常勤取締役		取締役	首都圏事業本部 購買部長	大野 義幸	平成20年9月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		6,488		8,318		5,308		
2 受取手形及び売掛金	5	13,567		15,296		12,016		
3 たな卸資産		2,714		2,742		3,145		
4 その他	6	1,908		1,993		2,047		
貸倒引当金		1		0		1		
流動資産合計		24,678	38.1	28,351	42.9	22,516	36.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	2	16,859		15,314		16,138		
(2)機械装置及び運搬具	2	4,781		4,333		4,478		
(3)土地	2	12,706		12,563		12,691		
(4)その他	2	239	34,586	446	32,657	334	33,642	55.0
2 無形固定資産								
(1)のれん		696		536		616		
(2)その他		279	976	599	1,136	331	947	1.5
3 投資その他の資産								
(1)その他		4,578		4,129		4,207		
貸倒引当金		126	4,451	127	4,002	127	4,080	6.7
固定資産合計		40,014	61.8	37,795	57.1	38,671	63.2	
繰延資産		44	0.1	26	0.0	35	0.0	
資産合計		64,737	100.0	66,173	100.0	61,222	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,727		9,827		7,777	
2 短期借入金	2	8,287		7,105		7,587	
3 未払金	6	5,365		6,201		4,494	
4 役員賞与引当金		71		73			
5 その他		3,696		3,524		2,504	
流動負債合計		26,149	40.4	26,732	40.4	22,363	36.5
固定負債							
1 長期借入金	2	10,226		8,806		9,842	
2 退職給付引当金		1,538		1,608		1,553	
3 その他		296		471		454	
固定負債合計		12,061	18.6	10,886	16.4	11,850	19.4
負債合計		38,211	59.0	37,618	56.8	34,213	55.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		7,257	11.2	7,285	11.0	7,285	11.9
2 資本剰余金		7,352	11.4	7,379	11.1	7,379	12.0
3 利益剰余金		11,909	18.4	13,948	21.1	12,408	20.3
4 自己株式		14	0.1	15	0.0	15	0.0
株主資本合計		26,504	40.9	28,599	43.2	27,059	44.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		16	0.0	21	0.0	47	0.1
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	7	0.0	16	0.0
3 為替換算調整勘定		10	0.0	48	0.1	4	0.0
評価・換算差額等合計		4	0.0	63	0.1	68	0.1
少数株主持分		17	0.1	18	0.1	18	0.0
純資産合計		26,526	41.0	28,554	43.2	27,008	44.1
負債純資産合計		64,737	100.0	66,173	100.0	61,222	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			73,677	100.0		76,420	100.0		142,418	100.0	
売上原価			62,313	84.6		63,892	83.6		120,874	84.9	
売上総利益			11,364	15.4		12,527	16.4		21,543	15.1	
販売費及び一般管理費											
1 運搬費		3,892			3,857			7,545			
2 給与諸手当		1,830			1,972			3,608			
3 役員賞与引当金繰入額		71			73						
4 その他		3,207	9,001	12.2	3,487	9,390	12.3	6,403	17,557	12.3	
営業利益			2,362	3.2		3,137	4.1		3,986	2.8	
営業外収益											
1 受取利息			9			8			17		
2 受取配当金			28			7			30		
3 事業分量配当金			159			150			159		
4 賃貸料収入			147			146			295		
5 その他			107	452	0.6	89	402	0.5	160	663	0.5
営業外費用											
1 支払利息			156			151			313		
2 固定資産除却損			71			59			100		
3 賃貸物件賃借料			76			78			153		
4 賃貸物件減価償却費			36			33			74		
5 その他			81	422	0.6	28	350	0.4	204	846	0.6
経常利益			2,393	3.2		3,189	4.2		3,803	2.7	
特別利益											
1 固定資産売却益	1					130					
2 投資有価証券売却益						13					
3 事業譲渡益			44	44	0.1		144	0.2	44	44	0.0
特別損失											
1 投資有価証券評価損			49						49		
2 減損損失	2					72					
3 工場閉鎖損	2,3		49	0.1	472	545	0.8	242	292	0.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,388	3.2		2,787	3.6		3,555	2.5	
法人税、住民税及び事業税			817			1,241			1,207		
法人税等調整額			369	1,187	1.6	96	1,145	1.5	645	1,853	1.3
少数株主利益			2	0.0		1	0.0		3	0.0	
中間(当期)純利益			1,199	1.6		1,640	2.1		1,698	1.2	

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	14	25,520	26	19	14	31	14	25,566
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	37	37			74						74
剰余金の配当			289		289						289
中間純利益			1,199		1,199						1,199
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						42	9	24	27	2	24
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	37	37	909	0	983	42	9	24	27	2	959
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	11,909	14	26,504	16	10	10	4	17	26,526

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	15	27,059	47	16	4	68	18	27,008
中間連結会計 期間中の変動額											
剰余金の配当			290		290						290
中間純利益			1,640		1,640						1,640
連結子会社増加に伴う 増加高			190		190						190
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						25	24	44	5	0	5
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)			1,540	0	1,539	25	24	44	5	0	1,545
平成20年8月31日 残高(百万円)	7,285	7,379	13,948	15	28,599	21	7	48	63	18	28,554

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	14	25,520	26	19	14	31	14	25,566
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	64	64			129						129
剰余金の配当			289		289						289
当期純利益			1,698		1,698						1,698
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						73	36	10	100	3	96
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	64	64	1,409	0	1,538	73	36	10	100	3	1,441
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	15	27,059	47	16	4	68	18	27,008

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,388	2,787	3,555
2 減価償却費		1,514	1,416	3,088
3 減損損失		19	72	19
4 のれん償却額		80	80	160
5 貸倒引当金増減額		0	0	0
6 退職給付引当金増減額		10	28	25
7 役員退職慰労引当金増減額		227		227
8 受取利息及び受取配当金		37	16	47
9 支払利息		156	151	313
10 工場閉鎖損			472	242
11 投資有価証券評価損		49		49
12 固定資産売却益			130	
13 投資有価証券売却益			13	
14 売上債権の増減額		1,173	2,782	369
15 たな卸資産の増減額		167	400	599
16 仕入債務の増減額		111	2,056	1,052
17 未払金の増減額		412	1,012	193
18 その他		233	595	306
小計		2,681	6,132	5,783
19 利息及び配当金の受取額		37	16	47
20 利息の支払額		150	150	307
21 法人税等の支払額		1,494	610	2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,073	5,387	3,434
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		2,303	646	4,720
2 有価固定資産の売却による収入			214	
3 無形固定資産の取得による支出			395	
4 投資有価証券の売却による収入			113	
5 貸付けによる支出		9	41	9
6 貸付金の回収による収入		56	81	110
7 事業譲渡による収入	2	93		93
8 その他		31	25	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,132	648	4,493
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額		488	401	140
2 長期借入れによる収入		1,650	300	2,460
3 長期借入金の返済による支出		2,058	1,543	3,586
4 新株の発行による収入		73		128
5 配当金の支払額		288	290	289
6 その他		0	0	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		136	1,935	1,297
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	7	11
現金及び現金同等物の増減額		1,187	2,797	2,367
現金及び現金同等物の期首残高		7,676	5,308	7,676
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額			212	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,488	8,318	5,308

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数10社            主要な連結子会社の名称            わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>主要な非連結子会社名            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数11社            主要な連結子会社の名称            わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム、株式会社ソシアリンク</p> <p>なお、従来非連結子会社でありました株式会社ソシアリンクは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名            株式会社サンフーズ横倉            連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>連結子会社の数10社            主要な連結子会社の名称            わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>主要な非連結子会社名            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、株式会社ニチヨーテックは、平成20年3月1日付で株式会社ソシアリンクへ社名変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック            持分法を適用しない理由            非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            株式会社サンフーズ横倉            持分法を適用しない理由            同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック            持分法を適用しない理由            非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち            WARABEYA U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち            WARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ)時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～47年          機械装置及び運搬具 4～15年          (会計方針の変更)          平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。          なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～47年          機械装置及び運搬具 4～15年          (追加情報)          法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          これに伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 21百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～47年          機械装置及び運搬具 4～15年          (会計方針の変更)          平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。          なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費          均等償却(5年)</p>	<p>開業費          同左</p>	<p>開業費          同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          同左</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金220百万円を退任時に支給することとなったため、当中間連結会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金218百万円を退任時に支給することとなったため、当連結会計年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金 買掛金 ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は 0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は 14百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は20百万円です。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,008百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,726百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,311百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
土地 9,179百万円	土地 9,179百万円	土地 9,179百万円
建物及び 構築物 9,988	建物及び 構築物 9,334	建物及び 構築物 9,709
機械及び装置 2,310	機械及び装置 2,164	機械及び装置 2,259
その他(工具 器具及び備品) 54	その他(工具 器具及び備品) 47	その他(工具 器具及び備品) 53
計 21,532	計 20,725	計 21,201
は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含 む)9,254百万円に対し、各々担 保に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含 む)8,002百万円に対し、各々担 保に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含 む)8,757百万円に対し、各々担 保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
株式会社ジャパンフレッシュ の金融機関からの借入金に対 して当社が保証を行っており ます。 保証額 452百万円	株式会社ジャパンフレッシュ の金融機関からの借入金に対 して当社が保証を行っており ます。 保証額 450百万円 非連結子会社の株式会社日鯉 の金融機関からの借入金に対 して株式会社日洋が保証を 行っております。 保証額 355百万円	株式会社ジャパンフレッシュ の金融機関からの借入金に対 して当社が保証を行っており ます。 保証額 450百万円 非連結子会社の株式会社日鯉 の金融機関からの借入金に対 して株式会社日洋が保証を 行っております。 保証額 130百万円
4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミッ トメント契約を締結しており ます。 当中間連結会計期間末における 貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次のとおり であります。	4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミッ トメント契約を締結しており ます。 当中間連結会計期間末における 貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次のとおり であります。	4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミッ トメント契約を締結しており ます。 当連結会計年度末における貸出 コミットメントに係る借入未 実行残高等は次のとおりであ ります。
貸出コミットメント の総額 5,000百万円	貸出コミットメント の総額 5,000百万円	貸出コミットメント の総額 5,000百万円
借入実行残高	借入実行残高	借入実行残高
差引額 5,000	差引額 5,000	差引額 5,000
	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しており ます。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が、中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	
6 未払消費税等及び未収消費税等 の表示 未払消費税等は、「未払金」 に含めて表示しております。	6 未払消費税等及び未収消費税等 の表示 同左	6 未払消費税等及び未収消費税等 の表示 未払消費税等及び未収消費税 等は、「未払金」、流動資産 の「その他」にそれぞれ含め て表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																
	<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 130百万円</p> <p>2 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当中間連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県 斐崎市</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上 伊那郡南 箕輪村</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 焼津市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース 資産</td> <td>東京都西 多摩郡瑞 穂町</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち、山梨工場および伊那工場につきましては、新山梨工場（仮称）の稼働にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損472百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>上記遊休資産のうち、土地につきましては時価の下落、また、リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態になったため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。また、リース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	山梨工場	土地・建物等	山梨県 斐崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38	合計			440	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	その他	0百万円	計	440百万円	原状回復費用	105百万円	減損損失	367百万円	<p>2 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休工場 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、工場再編により平成19年5月31日をもって閉鎖したため遊休状態であり、今後使用する見込みがないため工場閉鎖損242百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が11百万円含まれております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工場閉鎖後の賃借料</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11	合計			11	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	11百万円	工場閉鎖後の賃借料	230百万円	減損損失	11百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																															
山梨工場	土地・建物等	山梨県 斐崎市	184																																																															
伊那工場	土地・建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183																																																															
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																																																															
遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38																																																															
合計			440																																																															
建物及び構築物	328百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																	
土地	45百万円																																																																	
リース資産	44百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	440百万円																																																																	
原状回復費用	105百万円																																																																	
減損損失	367百万円																																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																															
遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11																																																															
合計			11																																																															
建物及び構築物	10百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	11百万円																																																																	
工場閉鎖後の賃借料	230百万円																																																																	
減損損失	11百万円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,533,660	52,500		16,586,160
合計	16,533,660	52,500		16,586,160
自己株式				
普通株式(注)2	9,339	280		9,619
合計	9,339	280		9,619

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加52,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)	普通株式	464,000		58,500	405,500	
合計			464,000		58,500	405,500	

(注) 平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,625,660			16,625,660
合 計	16,625,660			16,625,660
自己株式				
普通株式（注）1	9,807	180		9,987
合 計	9,807	180		9,987

（注）1. 普通株式の自己株式の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)	普通株式	362,500		362,500		
合 計			362,500		362,500		

（注）平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（注）1	16,533,660	92,000		16,625,660
合 計	16,533,660	92,000		16,625,660
自己株式				
普通株式（注）2	9,339	468		9,807
合 計	9,339	468		9,807

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加92,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2．普通株式の自己株式の増加468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>6,488百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>6,488</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	6,488百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等		現金及び 現金同等物	6,488	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>8,318百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>8,318</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	8,318百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等		現金及び 現金同等物	8,318	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>5,308百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>5,308</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産の 主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td>93</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	5,308百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等		現金及び 現金同等物	5,308	固定資産	48百万円	事業譲渡益	44	事業譲渡による収入	93
現金及び 預金勘定	6,488百万円																									
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等																										
現金及び 現金同等物	6,488																									
現金及び 預金勘定	8,318百万円																									
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等																										
現金及び 現金同等物	8,318																									
現金及び 預金勘定	5,308百万円																									
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等																										
現金及び 現金同等物	5,308																									
固定資産	48百万円																									
事業譲渡益	44																									
事業譲渡による収入	93																									

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497</td> <td>16</td> <td></td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,810</td> <td>2,755</td> <td>4</td> <td>3,051</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>431</td> <td>212</td> <td>2</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73</td> <td>50</td> <td></td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,814</td> <td>3,035</td> <td>6</td> <td>3,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 6百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	497	16		481	機械装置及び運搬具	5,810	2,755	4	3,051	その他(工具器具及び備品)	431	212	2	216	無形固定資産	73	50		23	合計	6,814	3,035	6	3,772	1年内	1,022百万円	1年超	2,852	合計	3,874	支払リース料	562百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	523	支払利息相当額	38	減損損失		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>498</td> <td>50</td> <td></td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,942</td> <td>2,871</td> <td>50</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>552</td> <td>256</td> <td>3</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>35</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,059</td> <td>3,213</td> <td>53</td> <td>3,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 48百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	498	50		447	機械装置及び運搬具	5,942	2,871	50	3,019	その他(工具器具及び備品)	552	256	3	292	無形固定資産	67	35		31	合計	7,059	3,213	53	3,791	1年内	1,123百万円	1年超	2,914	合計	4,037	支払リース料	644百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	592	支払利息相当額	43	減損損失	44	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497</td> <td>33</td> <td></td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,948</td> <td>2,852</td> <td>3</td> <td>3,092</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>481</td> <td>258</td> <td>1</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>40</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,990</td> <td>3,184</td> <td>5</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	497	33		464	機械装置及び運搬具	5,948	2,852	3	3,092	その他(工具器具及び備品)	481	258	1	220	無形固定資産	62	40		21	合計	6,990	3,184	5	3,800	1年内	1,093百万円	1年超	2,938	合計	4,031	支払リース料	1,264百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	1,158	支払利息相当額	91	減損損失	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物及び構築物	497	16		481																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,810	2,755	4	3,051																																																																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	431	212	2	216																																																																																																																																								
無形固定資産	73	50		23																																																																																																																																								
合計	6,814	3,035	6	3,772																																																																																																																																								
1年内	1,022百万円																																																																																																																																											
1年超	2,852																																																																																																																																											
合計	3,874																																																																																																																																											
支払リース料	562百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																																																																																											
減価償却費相当額	523																																																																																																																																											
支払利息相当額	38																																																																																																																																											
減損損失																																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物及び構築物	498	50		447																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,942	2,871	50	3,019																																																																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	552	256	3	292																																																																																																																																								
無形固定資産	67	35		31																																																																																																																																								
合計	7,059	3,213	53	3,791																																																																																																																																								
1年内	1,123百万円																																																																																																																																											
1年超	2,914																																																																																																																																											
合計	4,037																																																																																																																																											
支払リース料	644百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																																																																																											
減価償却費相当額	592																																																																																																																																											
支払利息相当額	43																																																																																																																																											
減損損失	44																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物及び構築物	497	33		464																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,948	2,852	3	3,092																																																																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	481	258	1	220																																																																																																																																								
無形固定資産	62	40		21																																																																																																																																								
合計	6,990	3,184	5	3,800																																																																																																																																								
1年内	1,093百万円																																																																																																																																											
1年超	2,938																																																																																																																																											
合計	4,031																																																																																																																																											
支払リース料	1,264百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,158																																																																																																																																											
支払利息相当額	91																																																																																																																																											
減損損失																																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 175百万円 1年超 326 合計 502	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 231百万円 1年超 362 合計 593 (貸主側) 未経過リース料 1年内 14百万円 1年超 25 合計 39	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 204百万円 1年超 319 合計 524 (貸主側) 未経過リース料 1年内 14百万円 1年超 32 合計 46

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	357	329	28
計	357	329	28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
優先株式	100
計	118

(当中間連結会計期間末)(平成20年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	366	329	36
計	366	329	36

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
計	16

(前連結会計年度末)(平成20年2月29日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	361	281	80
計	361	281	80

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ~平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	464,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	92,000
失効(株)	9,500
未行使残(株)	362,500

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,412
行使時平均株価(円)	1,624
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,167	10,857	4,810	1,842	73,677		73,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	715	746	6,566	8,028	8,028	
計	56,167	11,573	5,557	8,408	81,706	8,028	73,677
営業費用	54,329	11,432	5,362	8,128	79,254	7,939	71,315
営業利益	1,837	140	194	279	2,452	89	2,362

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,142	10,413	5,141	3,722	76,420		76,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		822	651	4,152	5,626	5,626	
計	57,142	11,236	5,792	7,875	82,047	5,626	76,420
営業費用	54,621	11,057	5,603	7,681	78,964	5,681	73,282
営業利益	2,521	178	189	193	3,082	54	3,137

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 当中間連結会計期間（平成21年2月期中間期）より、連結範囲の変更にともない人材派遣を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,983	20,113	9,845	2,477	142,418		142,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,517	1,418	7,366	10,302	10,302	
計	109,983	21,630	11,263	9,843	152,721	10,302	142,418
営業費用	106,887	21,402	10,868	9,588	148,747	10,315	138,432
営業利益	3,095	227	394	254	3,973	13	3,986

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,599円15銭 1株当たり中間純利益 72円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72円20銭	1株当たり純資産額 1,717円38銭  1株当たり中間純利益 98円73銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,624円38銭 1株当たり当期純利益 102円46銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 102円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	26,526	28,554	27,008
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,508	28,535	26,990
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	17	18	18
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,586	16,625	16,625
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,576	16,615	16,615

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,199	1,640	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,199	1,640	1,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,556	16,615	16,578
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	51		43
(うち新株予約権)(千株)	(51)	( )	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## (2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1 現金及び預金		997		3,415		1,945		
2 売掛金		9,542		9,841		8,607		
3 たな卸資産		233		275		259		
4 短期貸付金				3,118		2,667		
5 未収入金		2,815		2,433		2,105		
6 その他		2,409		442		504		
流動資産合計			15,998	36.7	19,526	42.5	16,090	37.6
<b>固定資産</b>								
1 有形固定資産	1							
(1)建物	2	8,780		7,926		8,474		
(2)構築物	2	1,003		855		924		
(3)機械及び装置	2	3,502		3,381		3,389		
(4)土地	2	10,441		10,071		10,199		
(5)建設仮勘定				317		100		
(6)その他	2	125		144		144		
有形固定資産合計		23,852	54.8	22,697	49.4	23,232	54.3	
2 無形固定資産		174	0.4	502	1.1	237	0.6	
3 投資その他の資産								
(1)その他		3,650		3,341		3,325		
貸倒引当金		125		126		125		
投資その他の資産合計		3,524	8.1	3,215	7.0	3,199	7.5	
固定資産合計			27,551	63.3	26,415	57.5	26,669	62.4
資産合計			43,550	100.0	45,942	100.0	42,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		8,069		8,283		7,249	
2 短期借入金	2	2,086		2,064		2,055	
3 未払金		3,222		3,851		3,020	
4 未払法人税等		437		889		316	
5 役員賞与引当金		45		45			
6 その他		736		790		782	
流動負債合計		14,597	33.5	15,924	34.7	13,424	31.4
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	2,060		1,535		1,766	
2 退職給付引当金		1,197		1,221		1,217	
3 その他		173		228		172	
固定負債合計		3,432	7.9	2,985	6.5	3,155	7.4
負債合計		18,030	41.4	18,910	41.2	16,580	38.8
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		7,257	16.6	7,285	15.8	7,285	17.0
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		7,352		7,379		7,379	
資本剰余金合計		7,352	16.9	7,379	16.1	7,379	17.2
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		184		184		184	
(2)その他利益剰余金		10,757		12,220		11,392	
別途積立金		8,902		8,902		8,902	
繰越利益剰余金		1,855		3,318		2,490	
利益剰余金合計		10,941	25.1	12,404	27.0	11,576	27.1
4 自己株式		14	0.0	15	0.0	15	0.0
株主資本合計		25,536	58.6	27,054	58.9	26,227	61.3
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		16	0.0	21	0.1	47	0.1
評価・換算差額等合計		16	0.0	21	0.1	47	0.1
純資産合計		25,520	58.6	27,032	58.8	26,179	61.2
負債純資産合計		43,550	100.0	45,942	100.0	42,760	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		52,491	100.0	52,468	100.0	102,006	100.0
売上原価		46,036	87.7	45,845	87.4	89,881	88.1
売上総利益		6,454	12.3	6,623	12.6	12,124	11.9
販売費及び一般管理費		4,766	9.1	4,761	9.1	9,340	9.2
営業利益		1,688	3.2	1,862	3.5	2,784	2.7
営業外収益							
1 受取利息		24		31		49	
2 受取配当金		182		210		184	
3 事業分量配当金		127		96		127	
4 その他		208	542 1.0	199	537 1.0	412	773 0.7
営業外費用							
1 支払利息		32		34		69	
2 その他		206	239 0.4	193	228 0.4	380	450 0.4
経常利益		1,991	3.8	2,171	4.1	3,107	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益				130			
2 投資有価証券売却益				13	144 0.3		
特別損失							
1 減損損失	2			72			
2 工場閉鎖損	2,3			472			
3 投資有価証券評価損		49	49 0.1	545	1.0	49	49 0.0
税引前中間(当期)純利益		1,941	3.7	1,770	3.4	3,057	3.0
法人税 住民税及び事業税		416		872		679	
法人税等調整額		342	758 1.4	219	652 1.3	560	1,239 1.2
中間(当期)純利益		1,183	2.3	1,118	2.1	1,818	1.8

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
							別途積立金					
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	14	24,569	25	25	24,594
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	37	37	37						74			74
剰余金の配当						289	289		289			289
別途積立金の積立					1,000	1,000						
中間純利益						1,183	1,183		1,183			1,183
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										42	42	42
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	37	37	37		1,000	105	894	0	967	42	42	925
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	7,352	184	8,902	1,855	10,941	14	25,536	16	16	25,520

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
							別途積立金					
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	15	26,227	47	47	26,179
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当						290	290		290			290
中間純利益						1,118	1,118		1,118			1,118
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										25	25	25
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)						827	827	0	827	25	25	853
平成20年8月31日 残高(百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	3,318	12,404	15	27,054	21	21	27,032

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金 合計	利益 準備 金	その他 利益剰余金						利益 剰余 金 合計	
					別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金						
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	14	24,569	25	25	24,594
事業年度中の 変動額												
新株の発行	64	64	64						129			129
剰余金の配当						289	289		289			289
別途積立金の積立					1,000	1,000						
当期純利益						1,818	1,818		1,818			1,818
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										73	73	73
事業年度中の 変動額合計(百万 円)	64	64	64		1,000	528	1,528	0	1,658	73	73	1,584
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	15	26,227	47	47	26,179

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当中間会計期間より長期末払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当事業年度より長期末払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行なっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間において資産総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は1,920百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,991百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,555百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,848百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
土地 7,422百万円	土地 7,422百万円	土地 7,422百万円
建物 4,729	建物 4,507	建物 4,667
構築物 468	構築物 428	構築物 460
機械及び 装置 1,383	機械及び 装置 1,442	機械及び 装置 1,454
工具器具 及び備品 54	工具器具 及び備品 47	工具器具 及び備品 53
計 14,058	計 13,848	計 14,058
当社および関係会社の長期借 入金(一年以内返済予定のもの を含む)6,342百万円の抵 当権として、各々担保に供し ております。	当社および関係会社の長期借 入金(一年以内返済予定のもの を含む)5,502百万円の抵 当権として、各々担保に供し ております。	当社および関係会社の長期借 入金(一年以内返済予定のもの を含む)5,922百万円の抵 当権として、各々担保に供し ております。
(2) 上記(1)のうち	(2) 上記(1)のうち	(2) 上記(1)のうち
土地 302百万円	土地 302百万円	土地 302百万円
建物 526	建物 499	建物 509
計 828	計 801	計 811
は、関係会社であるわらべや 関西株式会社の長期借入金 (一年以内返済予定のものを含 む)158百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。	は、関係会社であるわらべや 関西株式会社の長期借入金 (一年以内返済予定のものを含 む)86百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。	は、関係会社であるわらべや 関西株式会社の長期借入金 (一年以内返済予定のものを含 む)122百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。
(3) 上記(1)のうち	(3) 上記(1)のうち	(3) 上記(1)のうち
土地 1,167百万円	土地 1,167百万円	土地 1,167百万円
計 1,167	計 1,167	計 1,167
は、関係会社であるわらべや東海 株式会社の長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 1,270百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。	は、関係会社であるわらべや東海 株式会社の長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 1,030百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。	は、関係会社であるわらべや東海 株式会社の長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 1,150百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。
(4) 上記(1)のうち	(4) 上記(1)のうち	(4) 上記(1)のうち
土地 663百万円	土地 663百万円	土地 663百万円
計 663	計 663	計 663
は、関係会社である株式会社わら べやの長期借入金2,500万 円を担保するため、物上保証 に供してあります。	は、関係会社である株式会社わら べやの長期借入金(一年以内 返済予定のものを含む)2,500 百万円を担保するため、物上 保証に供してあります。	は、関係会社である株式会社わら べやの長期借入金(一年以内 返済予定のものを含む) 2,500百万円を担保するた め、物上保証に供してあり ます。

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,772</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,050</p> <p>わらべや福島株式会社 39</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 452</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 3,912百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,315</p> <p>わらべや北海道株式会社 590</p> <p>わらべや福島株式会社 32</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 450</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,524</p> <p>わらべや北海道株式会社 850</p> <p>わらべや福島株式会社 35</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 450</p>
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																								
1 減価償却実施額 有形固定資産 957百万円 無形固定資産 31	1 減価償却実施額 有形固定資産 936百万円 無形固定資産 26  2 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産 (物件単位)等を基準にグルーピング しております。当中間会計期間に おいて、減損損失を計上した資産グ ループは以下のとおりであります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,972百万円 無形固定資産 59																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>山梨県 韮崎市</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上 伊那郡南 箕輪村</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 焼津市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース 資産</td> <td>東京都西 多摩郡瑞 穂町</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	山梨工場	土地・ 建物等	山梨県 韮崎市	184	伊那工場	土地・ 建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38	合 計			440	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
山梨工場	土地・ 建物等	山梨県 韮崎市	184																							
伊那工場	土地・ 建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183																							
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																							
遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38																							
合 計			440																							
	<p>上記資産のうち、山梨工場および伊 那工場につきましては、新山梨工場 (仮称)の稼働にともない、工場を 閉鎖することを決定したため、工場 閉鎖損472百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は主に不動産鑑 定評価額等を基礎とした正味売却価 額により算定しております。</p> <p>上記遊休資産のうち、土地につきま しては時価の下落、また、リース資産 につきましては、設備の切り替えに より遊休状態になったため、減損損 失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額 を使用し、土地については不動産鑑 定評価額により評価しております。 また、リース資産の回収可能価額は 零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	その他	0百万円	計	440百万円													
建物及び構築物	328百万円																									
機械装置及び運搬具	22百万円																									
土地	45百万円																									
リース資産	44百万円																									
その他	0百万円																									
計	440百万円																									
	<p>3 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	原状回復費用	105百万円	減損損失	367百万円																					
原状回復費用	105百万円																									
減損損失	367百万円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	280		9,619
合 計	9,339	280		9,619

(注) 普通株式の自己株式の増加 280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,807	180		9,987
合 計	9,807	180		9,987

(注) 普通株式の自己株式の増加 180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	468		9,807
合 計	9,339	468		9,807

(注) 普通株式の自己株式の増加 468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物	497	16		481	建物	497	49		447	建物	497	33		464
機械及び 装置	832	457	2	372	機械及び 装置	1,128	477	48	602	機械及び 装置	1,156	603	1	550
車両及び 運搬具	33	19	1	12	車両及び 運搬具	28	20	2	5	車両及び 運搬具	33	22	1	9
その他 (工具器 具及び備 品)	201	98	2	100	その他 (工具器 具及び備 品)	219	108	3	108	その他 (工具器 具及び備 品)	230	129	1	99
無形固定 資産	9	5		4	無形固定 資産	10	4		5	無形固定 資産	12	6		5
合計	1,574	597	6	970	合計	1,884	661	53	1,169	合計	1,930	795	5	1,129
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残 高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
192百万円					328百万円					311百万円				
1年超					1年超					1年超				
794					1,197					1,138				
合計					合計					合計				
986					1,525					1,449				
リース資産減損勘定中間期末残高 6百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 48百万円					リース資産減損勘定期末残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失				
支払リース料 118百万円					支払リース料 147百万円					支払リース料 298百万円				
リース資産減損 勘定の取崩額 1					リース資産減損 勘定の取崩額 1					リース資産減損 勘定の取崩額 3				
減価償却費相当額 111					減価償却費相当額 135					減価償却費相当額 275				
支払利息相当額 9					支払利息相当額 11					支払利息相当額 23				
減損損失					減損損失 44					減損損失				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。					同左					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左					同左				

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1 年内 35百万円	1 年内 32百万円	1 年内 32百万円
1 年超 70	1 年超 53	1 年超 61
合計 106	合計 86	合計 94

## (有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,539円53銭	1株当たり純資産額 1,626円92銭	1株当たり純資産額 1,575円57銭
1株当たり中間純利益 71円47銭	1株当たり中間純利益 67円30銭	1株当たり当期純利益 109円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円38銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	25,520	27,032	26,179
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,520	27,032	26,179
差額の主な内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,586	16,625	16,625
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,576	16,615	16,615

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,183	1,118	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,183	1,118	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,556	16,615	16,578
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	51		43
(うち新株予約権) (千株)	(51)	( )	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

## (2) 【その他】

該当事項は、ありません。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第43期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成20年5月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。